

# 【小施策評価(令和元年度実績評価)】

## 小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	経済企画課
施策	19	社会を担う人材の育成・支援	評価 責任者	及川 隆 内線 8210
小施策	19-1	若い世代の活躍支援	評価 シート 作成者	藤澤 勇 内線 8211

## 小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
若者を取り巻く労働環境は、非正規雇用などの不安定な雇用、求人側と求職者側のニーズが一致しない雇用のミスマッチのほか、地元企業の認知度が低く、県外に就職先を求める若者が多いことなどの課題がある。また、教育や職業訓練などを受けない無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者が存在するなどの課題もある。このため在学中からキャリア教育などによる就労観の育成や地場企業を知る機会を設けるなど、若者が社会で活躍できるためのさまざまな支援を行う必要がある。 女性の労働力率は、子育て期に当たる30歳代で低下するものの、就業希望者は多く、非常に大きな潜在力となっている一方で、さまざまな課題があることから、就業や社会参加など個々に支援が必要となっている。	若い世代に対して、就業や職場定着などに係る情報提供や各種支援を行い、就学等から就業へ円滑に移行できる環境を整える。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民	社会で活躍できる。

## 小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	問題点
指標① もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合	人	↗	当初値 (H28) 62.9 R1目標値 62.9 R6目標値 62.9	・利用者の抱える問題が複雑化し、一人一人に対する支援に要する期間が長期化する中で、新規登録者に対する就職者の割合は、昨年度に比べて大きく増加している。 ・各関係機関や病院との連携が図られている。全体の新規登録者数は平成30年度の175人に比して令和元年度は131人となっているものの、盛岡市在住者の新規登録者数は30年度の80人に対して、元年度は75人となっており、おおむね維持ができています。	・臨床心理士によるジョブトレーニングセミナーの指導を受けるなどして、実際の職場への恐怖心をやわらげることができた。 ・ボランティア体験の実施が、将来の就職に向けた方向性を見つけることに役立っている。
			問題点	問題の要因分析	
			・もりおか若者サポートステーションの支援を必要とする若年無業者の全容把握が困難である。 ・新規登録者数が減少傾向にある。	・若年無業者になる背景には、心身の健康上の理由や人間関係に対する不安など、複雑な要因があり、家族が公にすることを避ける例も多いと考えられる。 ・もりおか若者サポートステーションの利用に容易に結びつく若者は、昨今の好調な雇用情勢を背景に職に就くことができていると考えられ、新規登録に結びついていない。	
指標② ジョブカフェいわての利用者数	人	↗	当初値 (H25) 29,529 R1目標値 30,000 R6目標値 55,000	・利用者が目標の1.2倍となっている。	・県事業との連携によるきめ細かなカウンセリング等により、利用者に寄り添った並走的支援ができています。このため、進路決定者を含む就職決定者数は前年度より12.4%増となっている。
			問題点	問題の要因分析	
			・特になし	・特になし	
指標③ 盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合	%	↗	当初値 (H25) 67.3 R1目標値 70.0 R6目標値 70.0	・低減傾向にあった県内就職希望者の割合が昨年度よりさらに0.5ポイント増加し、目標値に近づいている。	・地元定着を支援する各種の事業において、県内企業の紹介や研修を実施するとともに、企業側の採用方法に関する意識の変革を促す研修等の実施により、県内企業の魅力が徐々に高校生に伝わってきている。 ・企業の採用意欲も高い。
			問題点	問題の要因分析	
			・目標到達に至っていない。	・県外企業の採用意欲が高い。 ・新規学卒者の初任給について、東京を100とした場合、岩手は85.0であり、待遇差が顕著である(令和元年度賃金構造基本統計調査による)ことから、県外を希望するものが多い。 ・高校生及び保護者が地元企業を十分に知らないことから、県内企業が就職先として選ばれない。	

## 今後の方向性(令和2年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R2年度着手または着手予定 ☆…R3年度以降の着手を検討
★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。	
★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。	
★ 高校生の地元就職希望を高めるため、盛岡広域圏8市町連携によるインターンシップ事業等により地元企業の周知に努めるほか、地元で働き生活することの魅力の発信を早い段階から行う。 ★ 高校生インターンシップ事業について企業への周知を強化する。 ☆1 小中学生に対し、仕事にはたくさんの種類があり、市内に多くの企業があることを知ってもらうことで、将来の職業選択の視野を広げるためのキャリア教育に努める。	